

令和6年度多摩イノベーションエコシステム実行委員会（第3回）

次 第

日時：令和7年3月31日（月曜日）
11時30分より

1 開会

2 委員長挨拶

3 議事

議案1 令和7年度「多摩イノベーションエコシステム促進事業」実施に係る協定について

議案2 第2回たま未来・産業フェアの実施報告及び第3回たま未来・産業フェアの事業計画について

議案3 第3回たま未来・産業フェアの企画運営業務委託について

議案4 令和6年度事業報告及び収支決算について

議案5 「多摩イノベーションエコシステム促進事業」のこれまでの成果・取組と今後の取組の方向性について

4 報告事項

多摩イノベーションエコシステム企画選定委員会実施報告書

5 その他

6 閉会

《資料一覧》

資料 1	多摩イノベーションエコシステム実行委員会 名簿
資料 2	令和 7 年度「多摩イノベーションエコシステム促進事業」実施に係る協定書
資料 3	第 2 回たま未来・産業フェア実施報告及び第 3 回たま未来・産業フェア事業計画
資料 4	第 3 回たま未来・産業フェアの企画運營業務委託について
資料 5－1	令和 6 年度事業報告書
資料 5－2	令和 6 年度決算報告書
資料 6	これまでの取組・成果と今後の取組の方向性
資料 7	令和 6 年度多摩イノベーションエコシステム企画選定委員会実施報告書
参考資料	多摩地域のイノベーションエコシステム形成に向けた取組方針（令和 4 年 3 月）

多摩イノベーションエコシステム実行委員会 名簿

委員長	東京都産業労働局長	田中 慎一
委 員	東京都産業労働局商工部長	福田 哲平
同	東京都商工会議所連合会 幹事商工会議所 町田商工会議所 専務理事	佐藤 正志
同	東京都商工会連合会専務理事	渡辺 由佳
同	一般社団法人首都圏産業活性化協会 理事・事務局長	芳賀 啓一
同	公益財団法人東京都中小企業振興公社 専務理事	矢田部裕文
同	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ所長	樋口 明久

(敬称略)

令和 7 年度「多摩イノベーションエコシステム促進事業」

実施に係る協定書

東京都（以下「甲」という。）と多摩イノベーションエコシステム実行委員会（以下「乙」という。）は、令和 7 年度「多摩イノベーションエコシステム促進事業」を実施するため、次の条項により協定を締結する。

（目的）

第 1 条 本協定は、甲と乙が共同で実施する「多摩イノベーションエコシステム促進事業」について、必要な事項を定めることを目的とする。

（協定期間）

第 2 条 本協定の期間は、協定締結の日から令和 8 年 5 月 31 日までの間とする。

（事業内容）

第 3 条 甲及び乙は、多摩を世界有数のイノベーション先進エリアへ進化させるため、別紙 1「事業計画」及び別紙 2「収支予算」に基づき多摩イノベーションエコシステム促進事業を実施する。

（業務分担）

第 4 条 事業の実施における甲乙の業務分担は、次のとおりとする。

（1）甲の業務分担

ア 事業の企画及び実施等の協議並びに助言に関すること。

イ 負担金の支出

（2）乙の業務分担

ア 事業の企画及び実施等に関すること。

イ 実行委員会の運営に関すること。

2 乙は、自己の分担業務について、第三者に委託できるものとする。

（経費負担・支出）

第 5 条 甲は乙に対し、乙の事業実施に係る経費支出に充当する資金として、事業収支予算に基づく負担金の額を上限として支出する。

（事業計画の変更）

第 6 条 事業計画記載の内容及び収支予算の予算額を変更しようとするときは、甲乙間において協議するものとする。

（負担金の払込）

第7条 乙は、甲に対して多摩イノベーションエコシステム促進事業の負担金の支払を請求し、甲はその内容を審査し、適正と認めたときは、請求金額を乙に支払うものとする。

(経理)

第8条 乙は、多摩イノベーションエコシステム促進事業に関して専用の口座を開設するとともに他の事業から区分して会計を設け、経理を明確にしなければならない。

2 乙は、令和7年度多摩イノベーションエコシステム促進事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、常に経理状況を明らかにするとともに、当該帳簿及び当該証拠書類を令和7年度多摩イノベーションエコシステム促進事業終了後5年間保管し、乙が解散後は甲に適正に引継ぐものとする。

3 甲は乙に対し、いつでも前項に定める経理に係る帳簿等の閲覧を求めることができる。

(事業報告及び決算報告)

第9条 乙は、令和7年度多摩イノベーションエコシステム促進事業が終了したときは、別記第1号様式により速やかに実施報告書、収支決算書及びその他甲の指示する書類を甲に提出し、その承認を得なければならない。

(負担金の精算)

第10条 甲は、前条の規定により提出のあった書類に基づき、令和7年度多摩イノベーションエコシステム促進事業終了後速やかにその内容を調査・審査の上、適当と認められるときは、負担額を確定し、乙に対して別記第2号様式により通知する。

2 乙は、前項による額の確定通知を受けたときは、ただちに別記第3号様式により精算するものとする。

(事務処理状況の調査)

第11条 甲は、必要と認めるときは乙の事務処理状況を調査することができる。

2 甲は、前項の調査に当たり、第8条に定める帳簿その他の関係書類等の提出を乙に求めることができる。

(解除及び負担金の返還)

第12条 次の各号のいずれかに該当する場合は、甲及び乙は本協定を任意に解除するとともに、当該時点までにかかった実費について、甲乙協議の上相応の負担を行うものとする。実費に係る負担を除き、甲は乙に対し支払った負担金の一部又は全部について返還を求めることができる。

(1) 甲又は乙が本協定書の各条項に著しく反したとき。

(2) 甲において、公益上の見地から多摩イノベーションエコシステム促進事業を中止する必要があるが生じたとき。

(3) 乙の多摩イノベーションエコシステム促進事業の執行上、甲の共催事業

としてふさわしくない行為があったとき。

(4) 荒天・天変地異などの影響によりやむを得ず中止する場合。

- 2 甲及び乙は、前項の規定に基づき、本協定を解除したため本協定の相手方に損害が生じて、その賠償の責めを負わない。

(緊急時の対応)

第13条 甲及び乙は、多摩イノベーションエコシステム促進事業の実施期間中、運營業務の実施に関連して事故、災害、その他の緊急事態（以下、「緊急事態」という。）が発生した場合に備え、対処に関する体制の整備その他必要な措置に関する事項を定めなければならない。

- 2 甲及び乙は、緊急事態が発生した場合は、速やかに必要な措置を講ずるとともに、関係者に対して緊急事態発生旨を通報しなければならない。

- 3 緊急事態が発生した場合は、甲及び乙は、事故等の原因調査に当たらなければならない。

(暴力団等の排除)

第14条 乙は、多摩イノベーションエコシステム促進事業の運營業務を実施するに当たり、乙や乙に所属・関連する法人その他団体又はその代表者、役員、使用人、従業者若しくは構成員に、暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）による不当若しくは違法な要求又は本協定の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、次の義務を負うものとする。

- (1) 断固として不当介入を拒否すること。
- (2) 甲に報告すること。
- (3) 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をする。

(個人情報の取扱い)

第15条 甲及び乙が、分担業務により取得した個人情報は、各々が保有する個人情報とし、他人に漏らしてはならない。運營業務終了後においても同様とする。

- 2 甲及び乙は、各々が保有する個人情報の取扱いについて、関連法令等を遵守し、適正に管理を行う。
- 3 甲又は乙の故意・過失により事故が生じた場合は、各々の責任と費用負担によりこれを解決する。
- 4 甲及び乙は、多摩イノベーションエコシステム促進事業に係る業務が終了したときは、各々が保有する個人情報について、法令等あらかじめ定められた保存年限に従い保管した後、適正に廃棄する。

(裁判管轄)

第16条 本協定に関して生じた甲乙間の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(権利の帰属)

第17条 多摩イノベーションエコシステム促進事業の実施により得られる成果・著作物に対する著作権は、甲に帰属するものとする。

2 甲及び乙並びに乙の構成員は、それぞれの事業において必要があると認める場合には、本件による甲の保有成果物を利用できるものとし、甲は別途料金を請求しないものとする。

(協定の変更)

第18条 甲及び乙は、運營業務の内容等を変更する必要があるとき又は経済情勢の変動、不可抗力その他予想することができない事由により本協定に定める条件が不適当となった場合は、協議の上本協定を変更することができる。

(補則)

第19条 本協定に定めのない事項又は本協定に関し疑義が生じたときは、甲及び乙は、その都度誠意をもって協議を行い、これを決定するものとする。

協定締結の証として甲と乙とは、本協定書を2通作成し、それぞれ記名押印の上、その1通を保有する。

令和7年4月 日

甲 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
東京都
代表者 東京都知事

乙 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
多摩イノベーションエコシステム実行委員会
代表者 実行委員長

(別記第 1 号様式)

年 月 日

東京都知事

様

所在地

名称

代表者氏名

印

多摩イノベーションエコシステム促進事業の実施に係る事業報告書・収
支決算書の提出について

このことについて、多摩イノベーションエコシステム促進事業の実
施に関する協定書第 9 条の規定に基づき、別添のとおり提出します。

(別記第2号様式)

産労商調第 号
年 月 日

名称
代表者名

東京都知事

印

多摩イノベーションエコシステム促進事業の実施に係る東京都負担額の確定について

このことについて、 年 月 日付けで提出のありました多摩イノベーションエコシステム促進事業の実施に係る事業報告書及び収支決算書については、記載のとおり承認いたします。

また、東京都が負担する額について、下記のとおり確定しましたので通知します。

記

負担金額確定額 金 円

(別記第3号様式)

年 月 日

東京都知事
様

所在地
名称
代表者氏名
印

多摩イノベーションエコシステム促進事業の実施に係る負担金精算書

このことについて、 年 月 日付 産労商調第 号で額の
確定のあった標記の件について、下記のとおり精算します。

記

精算額
金 円

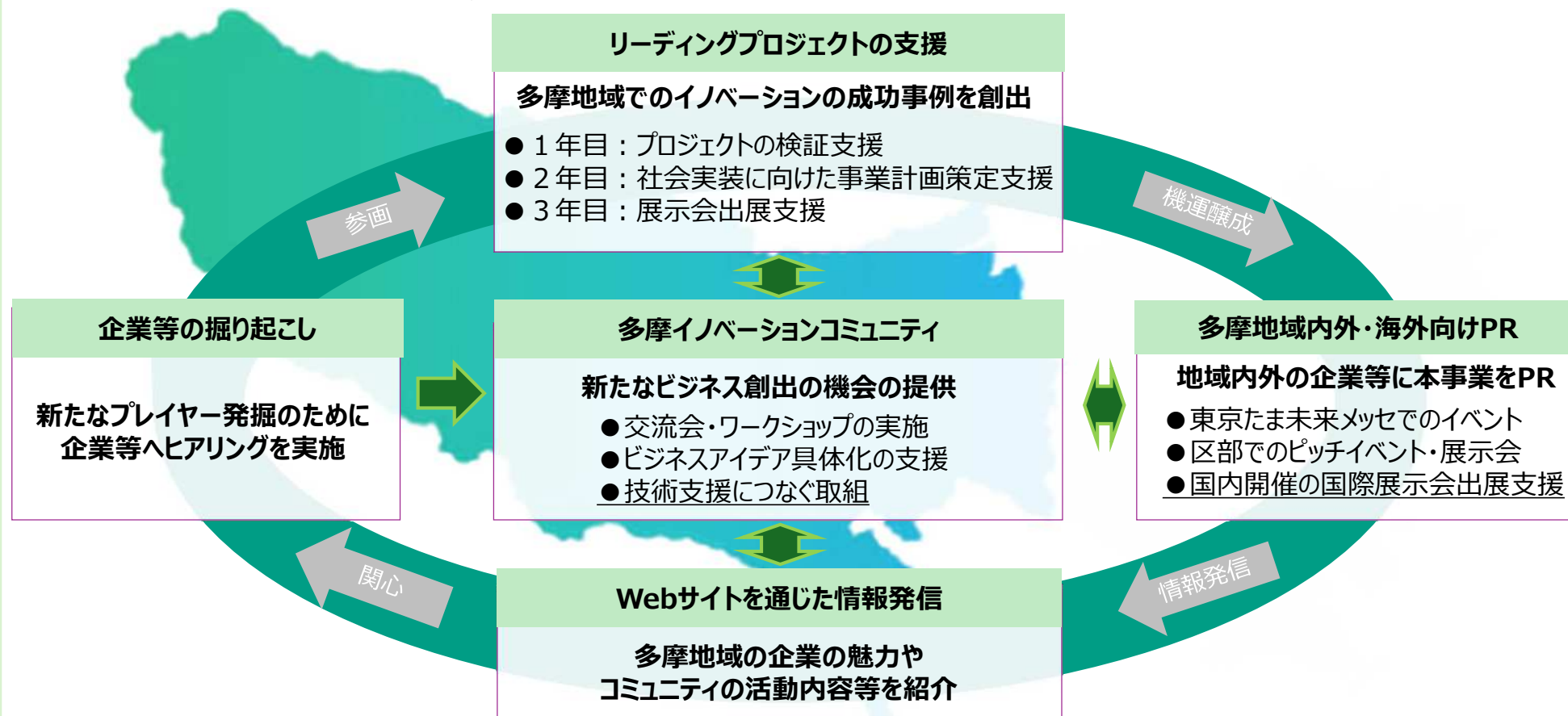
令和7年度多摩イノベーションエコシステム実行委員会 事業計画

第1 事業目的

多摩地域には、技術力の高い中小企業や大学・研究機関などが集積しており、これらの力を合わせることで、社会的な課題の解決を実現できる高いポテンシャルを持っている。本実行委員会では、「**多摩地域でのイノベーションエコシステム形成に向けた取組方針**」に基づき、地域の課題解決を図る製品等を生み出すため、多様な主体が交流し連携を強める取組を展開する。

こうした取組により、**イノベーションを起こし続ける好循環をつくる**ことで、さらなる地域産業の活性化を図っていく。

多摩地域のイノベーション創出に向けた基盤づくり



第2 実行委員会

1 実行委員会

年4回（令和7年4月・5月及び令和8年2・3月頃（予定））

2 実行委員会幹事会

年2回（令和7年4月及び令和7年10月頃（予定））

第3 事業内容

1 企業等の掘り起こし

新たなプレイヤー発掘のため、多摩地域内外の企業やSU、大学・大企業等にヒアリング

2 リーディングプロジェクトの支援

社会的課題を重点テーマとして9つ設定（健康・医療、子ども・教育等）。

テーマに沿って企業や大学等が連携して実施する取組を、

多摩地域でのイノベーション創出のアドバラン（成功事例）となる

「リーディングプロジェクト（LP）」として募集・選定（年間10件程度）。

実証や社会実装に向けた取組を支援



令和6年度選定LP

3 多摩イノベーションコミュニティ

LPに参加した企業や多摩地域の中小企業、SU等を中心にネットワークを拡大し、交流を促進。

新たなビジネスを創出するプラットフォームとして運営。

令和7年度からはイノベーション創出に向け、

コミュニティ会員企業の技術的課題への支援も実施

【コミュニティ会員数：342件（令和7年1月末時点）】

4 多摩地域内外・海外向けPR

たま未来・産業フェアの実施や令和7年度からは国際展示会への出展を実施



第2回たま未来・産業フェア

5 Webサイトを通じた情報発信

本事業や多摩地域の企業等の魅力について、WEBサイト等で発信

令和7年度多摩イノベーションエコシステム実行委員会 収支予算

令和7年度における多摩イノベーションエコシステム促進事業に伴う予算を、下記のとおり編成する。

記

(収入の部)

(単位:円)

大科目	内容	金額	備考
負担金収入	東京都からの負担金収入	902,370,000	
雑収入	その他の収入	0	
計		902,370,000	

(支出の部)

大科目	中科目	金額	備考
事業運営費	委託料	897,400,000	事業運営に係る委託費
	会場借上費	4,500,000	企画開催に係る会場費
	雑支出	0	
事務局運営費	会議費	50,000	委員会の開催等に係る経費
	旅費交通費	10,000	事務局等の旅費、交通費
	消耗品費	10,000	事務運営に係る消耗品の経費
	役務費	400,000	印紙代、振込手数料、その他の経費
計		902,370,000	

第2回たま未来・産業フェアの実施報告

資料 3

開催概要

○会 期 令和7年1月17日（金）10:00-17:00／1月18日（土）10:00-16:00

○出展者数 **140社** ※リーディングプロジェクト18社含む

○分 野



加工、切削技術、機械の設計等。
確かな技術や先進性を持つ
ものづくり企業が集います。



脱炭素化、業務効率化、ロボット等。
昨今進化が著しい分野に精通する
企業が集います。



レジャー、防災、ヘルスケア等。
人々のくらしに寄り添い支える
製品やサービスが集います。



多摩地域の課題解決に向け、
イノベーションの創出に取り組む
プロジェクト参加企業が集います。

○出 展 者 分野別

ものづくり	GX・DX	くらし	LP
62社	36社	24社	18社

地域別 ※八王子企業27社

多摩地域	区部	神奈川県	埼玉県	山梨県
73社	47社	12社	4社	4社

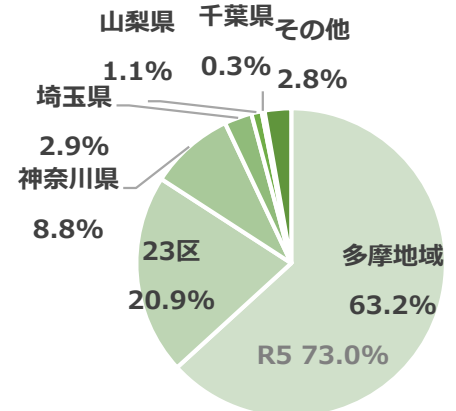
○来場者数

	1/17(金)	1/18(土)	計	(昨年)
来場者数	1,575人	1,615人	3,190人	3,164人
延べ来場者数	4,033人	3,716人	7,749人	7,717人

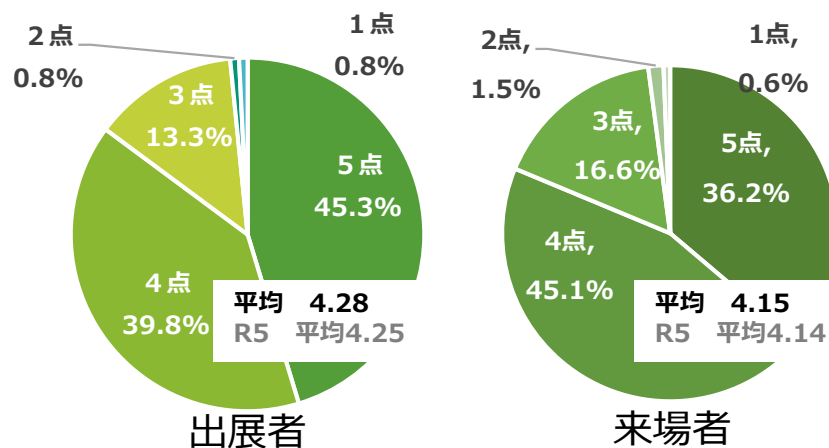
目標

延べ6,000人

【参考】来場者がどこからきたか



○満足度



○ビジネスマッチング

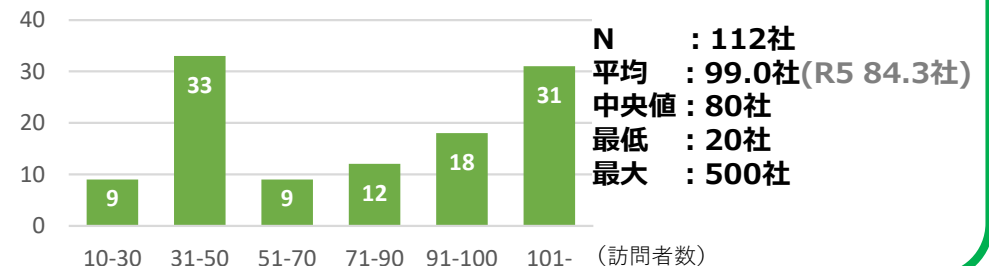
●特別商談会

・参加出展者数71社（R5 49社）

・商談数121件（R5 82件）

●ブース訪問者数

(回答数)



「第3回 たま未来・産業フェア」事業計画

- 目的**
- 多摩地域内外から出展企業・来場者を集め、交流・連携の機会を提供（多摩地域のイノベーション機運の醸成）
 - 製品展示によるPRや販路拡大、商談・ビジネスマッチングの促進
 - 新たなビジネスに向けたヒントの獲得や、テストマーケティングの場として活用

日程・会場

開催期間：2026年 **1月30日（金）** 10:00～17:00
31日（土） 10:00～16:00

会 場：東京たま未来メッセ 全館

イベント概要

【出展対象】

以下①～③をすべて満たす企業

- ① 東京都、埼玉県、神奈川県、山梨県のいずれかに事業所を有する中小企業
- ② 次の分野のいずれかに該当する「ものづくり」「DX・GX」「くらし」
- ③ イノベーション創出意欲がある

【出展料】

無料

【出展／来場目標】※カッコ内はR6年度実績

- 出展者目標数：**150**社（140社）
※リーディングプロジェクト約20社含む
- 来場者目標数：延べ**8,000**人（7,749人）

企 画

1. 多摩エコ事業のPR

- リーディングプロジェクト成果発表ステージ
- 多摩イノベーションコミュニティWS

2. toB向けプログラム

- 講演
- 交流カフェ「たまスタンド」

3. toC向けプログラム

- 講演、ブース周遊企画
- ものづくり体験、就職支援セミナー

4. 出展者支援

- 特別商談会、出展者交流会

R7のポイント

① 特別企画

- ・ イノベーション創出につながるような特別企画を構築、来場者に体感してもらう
- ・ 来場者ニーズが高い体験型の企画（金曜・土曜別々の企画も可）

② 出展者フォローアップ

- ・ 会期前は、出展に向けたスキルアップに加え、協業に向けた交流意識を高める取組を実施
- ・ イベントを通じて協業・連携への意欲が高まった出展者がイベント後に取組を進められるよう、会期後も企業間の連携を進めていくような企画を実施

③ ステージイベント

- ・ 「BtoBからBtoCへの挑戦」「中小企業×スタートアップの協業」など、新たな事業分野への参入や他社との連携を考えるきっかけとなるプログラムを実施
- ・ 聴講者（来場者・出展者）へ具体的な成果や事例を発信し、取組意欲をさらに後押し

④ 出展者・来場者

- ・ 協業相手を求めている可能性が高い、新製品・試作品を展示する企業の出展の促進
- ・ **出展者が連携・協業を求める業種等をHPで公開し、来場者へ訴求する**
- ・ 多摩地域内外の**優良中小企業等の出展の促進**（多摩エココミュニティ会員等）
- ・ **来場者の属性を来場者証でわかりやすく表示**

スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
●委託者募集	●企画選定委員会		●HP立上げ ●出展者募集	→	●出展者決定 ●出展者説明会 (WS、セミナー)		●HPリニューアル ●来場者誘致	→	●会期 (1/30・31)		●出展者交流会 (WS、セミナー)

主 催：多摩イノベーションエコシステム実行委員会（東京都、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、（一社）首都圏産業活性化協会、（公財）東京都中小企業振興公社、（地独）東京都立産業技術研究センター）

第3回たま未来・産業フェアの企画運営業務委託について

1 契約概要

- ・たま未来・産業フェアの運営を委託

【件 名】第3回たま未来・産業フェアの企画運営業務委託

【契約期間】契約確定の日の翌日から令和8年3月31日まで

【契約方式】企画提案方式（最も優れた提案をした事業者を採用）

- ・会場を東京たま未来メッセとし、会場費は上記契約とは別に直接会場に実行委員会が支払う

2 契約スケジュール

3月	4月				5月			
31	7	14	21	28	5	12	19	26
●3/31 実行委員会	●4/11 仕様書公表・ 応募受付開始	●4/17 応募受付終了					●5/19 提案書受付終了 ●5/23 企画選定委員会	

3 仕様書の構成

【仕様書本体】

- ・契約にあたっての一般的事項
(支払に関すること、次年度への事務引継ぎに関すること、個人情報に関すること等)

【仕様書別紙】次ページ参照

4 仕様書別紙概要

項目	主な業務
1. 実施計画の作成 2. 全体企画に関すること 3. ウェブサイトに関すること	・ 全体計画・実施計画の作成 ・ ウェブサイトの制作・維持更新 等
4. 出展者の募集・審査・選定	・ 事業目的に合致する質の高い出展者を集めるための広報 ・ 上記出展者を選定するための審査 等
5. 出展者サポート	・ 出展者が、本イベントの実施目的を理解し、計画的に出展や交流に向けた準備を進めるための各種サポート
6. 来場者広報	・ ポスティング広告やネット広告等、各種広報施策の実施
7. 展示会の開催及び運営に関すること	・ 会場の施工（ブース設営等） ・ ステージイベントやワークショップ等の企画運営
8. イベント後の対応 9. 制作物 10. その他イベント実施に係ること	・ 出展者アンケートの実施や報告書の提出 ・ たま未来・産業フェアの開催にあたり必要な物品の制作等

5 今年度からの主な変更点

項目	主な変更点						
★目標出展者数	140社→150社 【背景】 ・来場者アンケートで出展者の少なさを改善点とする方が一定数 ★主な意見 ・出展者数を増やしてほしい ・もう少し規模大きくてもよい ・出展が思ったよりも少ない <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>出展者数</td><td>140社</td><td>147社</td></tr></table>		R6	R5	出展者数	140社	147社
	R6	R5					
出展者数	140社	147社					
★目標来場者数（延べ）	6,000人→8,000人 【背景】 ※出展者アンケートから ・過年度実績及び出展者1社あたり約40社に来場広報を実施※しており、出展者数の増加に伴い来場者数の増加が見込まれるため <table><tr><td></td><td>R6</td><td>R5</td></tr><tr><td>来場者数</td><td>7,749人</td><td>7,717人</td></tr></table>		R6	R5	来場者数	7,749人	7,717人
	R6	R5					
来場者数	7,749人	7,717人					
★出展者・来場者	・優良中小企業の出展促進（多摩エココミュニティ会員等） ・各出展者が連携・協業を求める業種をHP上に掲載・検索可能に ・来場者証に来場者の属性（業種等）を記載し、商談等をスムーズに 【背景】 ・イノベーション創出割合の更なる底上げのため <table><tr><td>R6</td></tr><tr><td>89.2%</td></tr></table> 目的意識を持った来場者 来場者証 業種 社名 氏名 来場者の業種を把握してスムーズに商談 ←→ 事前に出展者のニーズを把握してブースを訪問 連携・協業意識を持った出展者 コミュニティ会員等 連携・協業希望業種	R6	89.2%				
R6							
89.2%							

6 企画審査基準

項目	視点	重点
1. 全体構成	・ 得られる成果が具体的か、その設定が適当か	
2. 出展者募集・ 審査・選定	・ イノベーション意欲を有する出展者を集めるための具体的な方策や審査基準、選定方法が提案されているか	○
3. 出展者サポート	・ 出展者の出展スキルや意欲の向上、出展者同士の交流促進につながる具体的な企画検討ができているか ・ 会期後においても出展者が協業・連携に向けた取組を進められるようなフォローアップ策を提示しているか 等	○
4. 来場者広報	・ 広報のターゲットを明確にした上で、それら個々のターゲットに訴求できる広報策を示しているか 等	
5. 会場レイアウト	・ 会場全体を活用し、活気ある展示会場にするための工夫がなされているか 等	
6. ステージイベント ・ ワークショップ等	・ 出展者と来場者双方の興味を喚起するような工夫がなされているか 等	○
7. 効果検証	・ 本イベントの開催効果について効果検証が可能な企画（指標・手法）となっているか	
8. 運営体制	・ 提案内容の実現可能性が高い運営体制となっているか 等	

7 企画選定委員会委員

	委員名	所属
委員長	企画選定委員会実施前のため非公開	
委員		

多摩イノベーションエコシステム実行委員会 令和 6 年度事業報告

第 1 実行委員会等の開催

1 組織

(1) 実行委員会

多摩イノベーションエコシステム実行委員会（以下「実行委員会」という。）は、東京都産業労働局、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会、一般社団法人首都圏産業活性化協会、東京都中小企業振興公社、東京都立産業技術研究センター（以下「構成団体」という。）が連携して、多摩地域のイノベーション創出に向けた基盤づくりを後押しする「多摩イノベーションエコシステム促進事業」の推進を目的に 2021 年 3 月に設置された。

2025 年 3 月時点の就任状況は以下のとおりである。

委員長	東京都産業労働局長 田中 慎一
委員	東京都産業労働局商工部長 福田 哲平
	町田商工会議所専務理事 佐藤 正志
	東京都商工会連合会専務理事 渡辺 由佳
	一般社団法人首都圏産業活性化協会事務局長 芳賀 啓一
	公益財団法人東京都中小企業振興公社専務理事 矢田部 裕文
	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ所長 樋口 明久

(2) 幹事会

多摩イノベーションエコシステム実行委員会幹事会（以下「幹事会」という。）は、構成団体の実務担当者で構成され、実務的な事項について審議・決定する機関である。

2025 年 3 月時点の就任状況は以下のとおりである。

座長	東京都産業労働局商工部長 福田 哲平
幹事	町田商工会議所企業支援部部長 林 忠司
	東京都商工会連合会事務局長 地域振興課長 事務取扱 小野寺 崇
	一般社団法人首都圏産業活性化協会 事務局次長 鈴木 直仁
	公益財団法人東京都中小企業振興公社 多摩支社長 内田 昇
	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ総合支援課長 堀江 暁
	東京都産業労働局商工部 中小企業振興対策担当課長 富田 良

(3) 事務局運営

東京都産業労働局商工部内に設置した実行委員会事務局において関係事務を処理するとともに、関係機関との連絡調整等を行った。

事務局の構成は以下のとおりである。

事務局 長	東京都産業労働局商工部長
事務局 次 長	東京都産業労働局商工部中小企業振興対策担当課長
事務局 員	東京都産業労働局商工部職員

2 会議

(1) 実行委員会

- 【第1回】 ○ 日 時 令和6年4月25日
○ 場 所 書面開催
○ 議 事 令和5年度事業報告及び収支決算について（案）
○ 参加者 6名
- 【第2回】 ○ 日 時 令和7年2月6日
○ 場 所 オンライン開催
○ 議 事 ・令和7年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
・令和7年度多摩イノベーションエコシステム促進事業に係る企画運營業務委託について
○ 参加者 6名
- 【第3回】 ○ 日 時 令和7年3月31日
○ 場 所 オンライン開催
○ 議 事 ・令和7年度「多摩イノベーションエコシステム促進事業」実施に係る協定について
・第2回たま未来・産業フェアの実施報告及び第3回たま未来・産業フェアの事業計画について
・第3回たま未来・産業フェアの企画運營業務委託について
・令和6年度決算報告書(案)及び事業報告書(案)について
・令和7年度多摩イノベーションエコシステム企画選定委員会実施報告
○ 参加者 6名

(2) 幹事会

- 【第1回】 ○ 日 時 令和6年4月24日
○ 場 所 オープンイノベーションフィールド多摩 国分寺館 会議室
○ 内 容 令和5年度 of 取組状況及び令和6年度の取組の方向性について
○ 参加者 6名

- 【第2回】 ○ 日 時 令和6年10月25日
 ○ 場 所 オープンイノベーションフィールド多摩 国分寺館 会議室
 ○ 内 容 令和6年度の取組状況について
 ○ 参加者 5名

第2 事業内容

1 リーディングプロジェクトの支援

多摩地域におけるイノベーション創出のアドバランとなる「リーディングプロジェクト」を作り出すため、社会実装に向けた実証を支援した。

(1) 令和6年度選定リーディングプロジェクト（1年目支援）

① プロジェクトの募集・選定

- 募集期間 令和6年4月18日（木）～6月3日（月）
 ○ 応募件数 86件
 ○ 選定結果 11件

② 支援内容

- ・実証に関するハンズオン支援（助言・マッチング等）
- ・実証経費の支援（1プロジェクトあたり最大500万円）

③ 実証

選定した11件のプロジェクト全てで、製品・サービスについて実証を実施。

【参考】リーディングプロジェクト選定結果

	代表事業者	プロジェクト名	連携先
1	株式会社 CogSmart (中央区)	脳の健康状態チェックから認知症 早期予防介入までを支援する 総合サービスの実証	NTT コミュニケーションズ株式会社、 野村不動産ライフ&スポーツ株式会社、 三鷹市福祉 Labo どんぐり山
2	アクセスエンジニアリング株式会社 (相模原市)	well-being な社会実装を目指した 階段昇降車いすロボット (movBot®Ace-Stair) の実証実験	株式会社イソラコミュニケーションズ、 明治大学理工学部伊丹研究室
3	株式会社中村工業 (八王子市)	「腐らない木；R.P. Lumber」加工 技術を活用した地域産間伐材・倒 木を加工・地域に戻していく木材 の「地産地消モデル」	株式会社泉化工、 八王子市、 東京都森林組合
4	fabula 株式会社 (大田区)	多摩地域から排出された食品廃棄 物を活用した新素材および製品の 開発	多摩美術大学、 東京大学酒井(雄)研究室 ※協力先
5	scheme verge 株式会社 (文京区)	「緑」を切り口としたグローバル 関係人口創出プロジェクト：スマ ート都市・観光 PF「Horai」による 都心部から多摩地域へのデジタル 誘客・周遊施策の実証	株式会社立飛ストラテジーラボ
6	株式会社 ICOMA (大田区)	ネットワーク通信機能を用いた、 安心・安全の折り畳み特定小型原 付「tatamo」の検証	株式会社オールワークス
7	SOCIAL ROBOTICS 株式会社 (八王子市)	国産配膳ロボット多用途化実証試 験	オーケーテクノ株式会社

8	polyfit 株式会社 (杉並区)	地域住民及び事業者をスポットで 学校現場に活用するシステム構築	株式会社 SPICY
9	codeless technology 株式会社 (千代田区)	高齢者や外国人住民も安心して利 用できる自治体サービス(青梅市) の申請書類のペーパーレス化の取 り組み	青梅市、 NTT コミュニケーションズ株式会社
10	株式会社カモマン (世田谷区)	学校現場における教職員の働きが い向上を支援する「教師エンゲ ージメントサーベイ」の検証	帝京平成大学 渡部卓教授、 帝京大学小学校、 株式会社ライフバランスマネジメント研究所
11	株式会社 Tokyo New Cinema (町田市)	最新PR技術および資金調達方を活 用した優れた日本商品の国際展開 事業	慶應義塾大学 松尾 剛行 特任准教授、 株式会社 Double Feather Partners

(2) 令和5年度選定リーディングプロジェクト(2年目支援)

① プロジェクトの募集・選定

- 応募件数 10件
- 選定結果 7件

② 支援内容

- ・社会実装に向けた活動計画策定に係るハンズオン支援
- ・社会実装に向けた経費支援(1プロジェクトあたり最大500万円)

③ 社会実装

選定した7件のプロジェクトのうち、6件で社会実装を実現

【参考】取組状況

	代表事業者	プロジェクト名	令和6年度の主な取組状況
1	石川酒造 株式会社 (福生市)	酒造りの工程におけるIoT技術を用いた品質管理・技術承継の検証	・都内のビール醸造所2か所(イサナブルーイング、10antsビール)へパイロット導入 ・他社酒蔵2社(杓掛酒造、金井酒造)にパイロット導入を実施し、今後の事業展開における課題や方向性を整理 ・今後の事業拡大に向けた方向性と具体戦略を決定
2	エアロセンス 株式会社 (北区)	垂直離着陸型固定翼ドローンによるレーザー計測を活用したスマート林業の検証	・北海道鶴居村でのVTOL計測事業の受注決定。10月中旬に計測済。 ・ジツタ社との連携により、民間企業向け、森林クレジット取得を目指したVTOL計測の見積依頼を受け、見積提出中 ・東京都チャレンジプロジェクトに応募、伊豆諸島のドローン物流をテーマに採択決定
3	カエルム 株式会社 (渋谷区)	トレーラー型ソーラーステーション×小型EVによる山間部での二次交通パッケージの検証	・東京ビックサイトでのキャンプ&グランピングEXPOへの出展 ・世田谷区の三軒茶屋のゼロカーボンイベントに招待出展が決定 ・福島県大熊町のゼロカーボンイベントに招待出展が決定
4	株式会社 イノフィス (八王子市)	倉庫・配送業務におけるパワーアシストスーツを活用した業務負荷軽減の検証	・日本ロジテム社へ導入済 ・佐川グローバルロジスティクスでのデモンストレーションを実施した他、他製品タイプの商談継続 ・たま未来・産業フェアを通じてデモンストレーション検討企業を10件獲得し、現在3件商談の進捗あり(導入検討中2社、販売代理店契約検討中1社)

5	株式会社 OUI (港区)	新眼科医療機器を用いた包括的な眼科診断モデルの検証	・群馬県の産業用機械メーカー株式会社石井工機、日本電気株式会社 (NEC) ヘモバイル眼科健診サービスの導入が決定 ・山梨交通株式会社へ企業向け訪問型眼科健診サービスのパイロット実証を実施 ・「JHVS Venture Awards 2024 審査員特別賞」、「Fortuna Global Excellence Awards 2024」を受賞
6	株式会社 humorous (目黒区)	電気を使わず高輝度蓄光素材を活用し、暗闇を安心にする新しいあかりの検証	・墨田区の隅田川花火大会にて新デザイン製品を導入 ・新開業の焼津 PORTERS の宿泊施設に空間演出として導入 ・沖縄県国頭村の辺戸岬公衆トイレに案内標識プレートを導入
7	株式会社 yuni (中央区)	寝具等の再生素材化によるサーキュラーエコノミー実現に向けた検証	・和歌山県と県内企業との再生素材開発・販売に向けた面談を実施・継続 ・和歌山市とテスト導入に向けた協定書締結中 ・朝日新聞社 SDGs アクション 公益財団法人岩佐教育文化財団主催「SDGs ジャパンスカラシップ岩佐賞」【環境の部】受賞

(3) 令和4年度選定リーディングプロジェクト（3年目支援）

① 支援内容

- ・販路開拓の足掛かりとして、展示会等への出展を支援
- ・出展費用の補助やPRポイントの整理、営業プランの検討、出展後のフォロー等を実施

【参考】取組状況

	代表事業者	プロジェクト名	出展した展示会	令和6年度の主な取組状況
1	リプト 株式会社 (八王子市)	混雑アラートシステムを活用した避難所開設支援サービスの開発	国際フロンティア産業 メッセ 2024 (@神戸国際展示場)	・展示会では3日間で98名のブース来場があり意見交換を実現。避難所サービスおよび、本業の医療機器販売で進めている嚥下トレーニング機器等も併せて、製品に関する意見を多く獲得 ・日経 Healthtech/SUM にて、EY JAPAN 賞を受賞
2	株式会社 ハイメックス (東久留米市)	中小製造業の業務改革に向けた多様な人材との連携サービスの検証		・展示会の3日間でブースへの来場者が119名、そのうち12名と具体的な意見交換が実現 ・当社サービスに対して提携を検討する事業者意見交換を実施。展示会後も継続して協議中
3	WALK-MATE LAB 株式会社 (八王子市)	遠隔での歩行リハビリを支援する歩行分析システムの開発	ヘルステックジャパン 2024 /BioJapan2024 (@パシフィコ横浜)	・展示会では中外製薬、三井住友海上保険等大手企業を中心に意見交換が実現 ・展示会の後も一部、訪問の上、製品の追加開発やレポートの内容に対する協議が進み、意見を踏まえた製品の改良版を試作
4	ジョージ・アンド・ショーン株式会社 (渋谷区)	見守りタグとICTを活用したシニア/子供の街歩き促進サービスの検証		・展示会を通じて、神奈川県と認知症の改善PJ 参画を目指して継続協議と進展中 ・大手印刷会社のサービスの提供に向けて当社製品との協業のかたちを共に協議中
5	株式会社 BANSO-CO (中央区)	子育て世代を対象とした心と体のトータルケアサービスの検証		・10月～3月まで、メンタルヘルスケアと人材開発を一体化させた人材開発サービスを、ゆうちょ銀行に提供 ・1月、NPO 法人 CoCoTELI にサービスの正式導入が決定

6	株式会社 asai (港区)	月経の状態を可視化するシステムの原理検証		・国立研究開発法人理化学研究所と共同研究に向けた座組を設中 ・あすか製薬とは販売協力を前提とした連携 CVC 出資に向けて継続協議中
7	株式会社 Kids Public (千代田区)	産婦人科・小児科オンラインシステムを活用した包括的医療相談サービスの検証	第4回 デジタル・DX 化 推進展 (@インテックス大阪)	・10 月より八王子市で「産婦人科・小児科オンライン」、神奈川県にて 2024 年 5 月より相談サービスの提供開始等、今年度で合計 170 の自治体で導入 ・展示会では 2 日間では複数の自治体や大手企業に対して資料の提出や見積書の作成を実施
8	株式会社 シンク アロット (渋谷区)	こどもの主体性・探求心などを育み世界観を広げるオンライン国際交流プログラムの提供	保育博 (@東京都立産業貿易センター 浜松町館)	展示会では 2 日間で 200 人の来場があり、30 名と名刺交換が実現した。学校法人等の保育園や幼稚園の運営法人（ヒューマンスタートチャイルド株式会社）、インターナショナルスクール（CGK International Pre School など）と意見交換が実現
9	株式会社 ChiCaRo (渋谷区)	アバターロボットを活用した遠隔保育サービスの検証		・8 月、静岡県東伊豆町の保健福祉センターで利用開始 ・9 月、日本感性工学会かわいいう感性デザイン賞で最優秀賞受賞
10	株式会社 B-STORM (調布市)	自動走行搬送型ロボットを活用した物流倉庫におけるカートピッキングシステムの検証	スマート工場 EXPO (@東京ビッグ サイト)	・三井倉庫グループとペーパーレスなマルチピッキングカートを共同開発 ・多摩信金主催の第 22 回多摩ブルー・グリーン賞にて多摩みらい賞を受賞
11	株式会社 塩 (八王子市)	セメント・コンクリート製造から再利用における CO2 の排出削減に向けた技術検証	ENEX2025 (@東京ビッグ サイト)	・自動車部品加工メーカーへのファインバブル生成器の導入実績や半導体製造メーカーの洗浄工程への導入実績を達成 ・展示会の 3 日間で 35 の事業者と意見交換が実現。展示会後に意見交換をした花王株式会社より見積書の作成依頼があり、対応中
12	アイフォレスト株式会社 (中央区)	多摩産の廃棄用木くずを活用した新素材および製品の開発	サーキュラーエコノミーEXPO (@東京ビッグ サイト)	・GOOD COFFEE FARMS 株式会社を導入パートナーとして関係性を強化し、製品導入と、共同プレスを発表 ・東京都が推進する「吸収・除去系カーボンクレジット創出促進事業」に採択され、ヤマハ発動機や九州大学都市研究センター等と 6 者で産学連携
13	レコテック株式会社 (千代田区)	食品廃棄物関連データを活用した効率的な回収・再資源化の検証		・Forbes JAPAN2025 年 3 月号にて、世界を変える「次世代インパクトスタートアップ」30 社として選出 ・八王子市での廃油回収回収拠点が 5 拠点から 10 拠点に倍増、東京都のデフリンピック及び世界陸上で SAF 燃料として使用する方針で協議中

2 多摩イノベーションコミュニティ

多様な主体の交流・連携の促進を目的に、令和4年8月にコミュニティを立ち上げた。

(1) 活動内容

- ・コミュニティ会員向けイベント（交流会・ワークショップ等）の実施
- ・会員間のマッチング機会の提供
- ・他社との連携による新事業の構想作成に向けた支援 等

(2) 会員数（令和7年3月31日時点）

361会員（前年比+99会員）

【内訳】中小企業165、SU119、大企業18、大学・研究機関6、その他53

※地域別：多摩地域166、区部159、その他36

(3) 活動実績

日程	内容	参加数
6月5日(水)	「多摩地域におけるオープンイノベーションの進め方」	44名
7月22日(月)	「自社の強みを知り、市場調査から事業機会を探索する！」	35名
8月7日(水)	「第1回リバーズピッチ【健康・医療特集】」	41名
8月26日(月)	「第2回リバーズピッチ【観光・レジャー特集】」	43名
8月30日(金)	「ビジネスアイデアの発想とミッシングピースの整理！」	16名
9月9日(月)	「第3回リバーズピッチ【物流・モビリティ特集】」	42名
11月29日(金)	「産学連携ワークショップ in TAMA」	30名
12月18日(水)	「BtoCの成功事例から学ぶ製品・サービス開発」	16名
1月17日(金)	「顧客視点で考える！事業拡大ワークショップ～卸・バイヤーとの共創による顧客課題解決～」	30名
3月19日(水)	「先行事例からビジネスアイデア具現化のポイントを学ぶ！」	16名

(4) ビジネスアイデア具現化支援

コミュニティ会員から他社協業のアイデアを募集し、その中から優れたアイデアの具現化支援を実施した。

① ビジネスアイデアの募集・選定

- 募集期間 令和6年9月2日（月）～10月11日（金）
- 応募件数 48件
- 選定結果 6件

② 支援内容

- ・ビジネスアイデア具現化に向けたハンズオン支援（助言・マッチング等）
- ・具現化費用の支援（1プロジェクトあたり最大100万円）

③ 支援期間

令和6年11月～令和7年3月

【参考】ビジネスアイデア具現化支援選定結果

	企業名	ビジネスアイデアの内容	支援による成果
1	FutuRocket 株式会社	AI デバイスを用いたネズミ、ゴキブリ検知サービス	・本命の食品工場以外の領域やステークホルダーへ幅広くヒアリングし、顧客候補の仮設をブラッシュアップ ・今後の実証実験先の確保
2	株式会社 うちゅう	多摩地域の星空を活用した、冬季およびナイトタイムでのツアーの造成検討・ツーリズムの可能性検証	・モニター検証によるツアーのニーズ及び課題点の把握 ・安全面等の検証及び次年度の実証実験に向けた方針確定
3	海光電業 株式会社	ヒアラブルデバイスを用いたノンデスクワーカーのヘルスマニタリングシステムの構築	・法規制への対応が不明瞭な論点について弁護士の見解を取得 ・ヒアリング・アンケート結果による当初想定ターゲット以外の多様な業種への適応可能性の明確化
4	SWAT Mobility Japan 株式会社	交通空白地域で住民の移動の足となるオンデマンド交通	・市内の交通空白地域のうち4か所をシミュレーション分析の実施地として選定 ・来年度以降の実証場所を決定 ・実証に協力いただくタクシー事業者との合意形成
5	株式会社 セラピア	地域内での DX 人材リソースのシェアにより、人材不足が原因で進んでいない中小企業 DX の課題を解決する（地域人事部モデルの構築）	・中小企業及び外部 DX 人材におけるニーズ及び課題点の把握 ・ニーズや課題点の明確化、次年度方針検討
6	株式会社 SeiRogai	学園都市八王子の魅力を世界へ:360度 VR で体験する多摩地域の「大学巡り VR ツアー」	・多摩エリアに拠点を有する大学4校へヒアリングし、多摩エリアへの進学にあたり直面した課題・ニーズを把握 ・ヒアリングした4校のうち3校から実証実験への連携意欲を確認。 ・周辺地域の観光資源・自治体と連携した情報発信コンテンツの開発も行う方針を連携事業者と合意

3 たま未来・産業フェア開催

企業間連携やイノベーション創出機運醸成を目的とした展示会イベントを開催した。

(1) 概要

日 時：令和7年1月17日（金）・18日（土）10：00～17：00

※18日（土）は16：00まで

場 所：東京たま未来メッセ（八王子市）

出展者：140社（リーディングプロジェクト18社含む）

来場者：2日間のべ7,749名



(2) 企画内容

多摩地域を中心とした中小企業の製品展示

ワークショップ（ビジネス、ものづくり体験）

ステージイベント（講演、パネルディスカッション）

<リーディングプロジェクトエリア>

マッチングコンシェルジュデスク

特別商談会

リーディングプロジェクトエリア

たまスタンド（交流スペース）

ミッションラリー



<たまスタンド>

4 多摩地域・区部でのイベント開催

企業間連携の促進や本事業の普及開発を目的にした交流イベントを開催した。

(1) 多摩地域向け情報発信イベント

「地域課題からはじまる協働・協創によるイノベーション」

日 時：令和6年9月20日（金）15：00～18：00

場 所：東京たま未来メッセ（八王子市）

対象者：多摩の中小企業や区部のスタートアップ、大企業等

内 容：社会課題・地域課題の解決に向けた大企業や中小企業、スタートアップの先進事例を紹介

参加者：126名 【内訳】会場64名、オンライン62名

(2) 学生向けイベント

「TAMA INNOVATION IDEA CAMPAS」

日 時：令和6年12月12日（木）18：00～20：30

場 所：武蔵野プレイス（武蔵野市）

対象者：起業や新規事業に関心をもっている学生

内 容：学生視点のアイデアを、新しいイノベーション創出のきっかけとする

参加者：23名

(3) リーディングプロジェクト2年目成果報告会

「リーディングプロジェクト 多摩発イノベーション創出の挑戦」

日 時：令和7年1月17日（金）15：20～16：50

場 所：東京たま未来メッセ（八王子市）

対象者：たま未来・産業フェア出展者、来場者

内 容：リーディングプロジェクト2年目企業の成果発表の場とするとともに、本事業の取組について紹介

参加者：80名 登壇者：リーディングプロジェクト2年目企業7社

(4) モーニングピッチ

「第492回東京都「多摩イノベーションエコシステム促進事業」コラボ特集」

日 時：令和7年3月6日（木） 7：00～9：30

場 所：Global Business Hub Tokyo（大手町）

対象者：区部の大企業、VC、金融機関、モーニングピッチ会員等

内 容：コミュニティ代表事業者5社が自社の取組等についてプレゼン

参加者：175名 【内訳】会場25名、オンライン約150名

【参考】イベントの様子



<多摩地域向け情報発信イベント> <学生向けイベント>

<2年目成果発表会>

<モーニングピッチ>

4 WEB サイト等を通じた情報発信

令和4年8月に開設し、令和7年度にリニューアルしたWEBサイトの中で、本事業の取組や多摩地域の魅力的な企業情報等を継続的に発信した。

(1) 掲載実績

- ・多摩地域の企業紹介（50件）
- ・インタビュー記事（30件）
- ・リーディングプロジェクトの紹介（11件）
- ・多摩イノベーションコミュニティの案内
- ・本事業で開催したイベントのレポート 等

【参考】WEBサイトの掲載内容



<リニューアルしたWEBサイト>



<インタビュー記事>



<多摩地域の企業紹介>

5 企業の掘り起こし

多摩地域の中小企業のほか、区部のスタートアップ等に対して、他社との交流・連携の状況や支援ニーズ等に関するヒアリングを行い、本事業に参画するプレイヤーの掘り起こしを行った。

(1) ヒアリング概要

項 目：他社との連携や協業における課題感・支援ニーズ、日々の活動で感じる多摩地域の社会課題、現在注力している取り組みや企業等との連携 等

対象者：中小企業、スタートアップ、大企業、その他(産業支援機関、地域団体、VC 等)

(2) ヒアリング数

100件 【内訳】 中小企業63、SU23、大企業9、その他5

令和6年度多摩イノベーションエコシステム実行委員会事業報告書（概要）

1 リーディングプロジェクト

- ✓ 多摩地域におけるイノベーション創出のアドバルーンとなる**リーディングプロジェクト**を令和6年度も募集。**11件選定**し、**社会実装**に向けた**実証**の取組を支援した <1年目支援株式会社CogSmart>
- ✓ **令和5年度に選定**したプロジェクトのうち、前年度に検証した製品・サービスの社会実装に向けた取組である**7件**に対して**具体的な活動計画策定**を支援した
- ✓ **令和4年度に選定**したプロジェクトのうち、前年度に活動計画を策定した**13件**に対して、**販路拡大に向けた展示会出展**を支援した



2 多摩イノベーションコミュニティ

- ✓ 多様な主体の**交流・連携の促進**を目的に、**コミュニティを運営**
 - (1) **活動内容**
 - ・コミュニティ会員向け**イベント**（交流会・ワークショップ等）の**実施**
令和6年度：**10回**開催（延べ**313名**参加）
 - ・コミュニティ会員の他社と協業した**ビジネスアイディアのハンズオン支援**を実施 <ワークショップ>
令和6年度：**6件**支援 ※最大100万円費用補助
 - (2) **会員数**（令和7年3月31日時点）
 - ・**361会員**（前年比+99会員）
- 【内訳】中小企業165、SU119、大企業18、大学・研究機関6、その他53
※地域別：多摩地域166、区部159、その他36



令和6年度多摩イノベーションエコシステム実行委員会事業報告書（概要）

3 多摩地域・区部でのイベント開催

<たま未来・産業フェア>

✓ 第2回たま未来・産業フェアの開催

※18日（土）は16:00まで

- ・日 時：令和7年1月17日（金）・18日（土）10:00～17:00
- ・場 所：東京たま未来メッセ（八王子市）



✓ 区部向け情報発信イベントの開催

- ・大手町でモーニングピッチを実施

<モーニングピッチ>

日 時：令和7年3月6日（木） 7:00～9:30

場 所：Global Business Hub Tokyo（大手町）

対象者：区部の大企業、VC、金融機関等

内 容：コミュニティ代表事業者5社が自社の取組等についてプレゼン

参加者：175名 【内訳】会場25名、オンライン約150名



4 WEBサイトを通じた情報発信

<リニューアルしたWEBサイト>

✓ WEBサイトを見やすくリニューアル。事業の取組等の情報を発信

- ・多摩地域の企業紹介（50件）
- ・多摩地域の企業へのインタビュー記事（30件）



5 企業等の掘り起こし

✓ 多摩地域の中小企業ほか区部のSU等に対してヒアリングを実施し本事業に参画するプレイヤーの掘り起こし

- ・ヒアリング100件 【内訳】中小企業63、SU23、大企業9、その他5

多摩イノベーションエコシステム促進事業
令和6年度 収支決算書（案）
（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

資料5-2

収入の部

（単位：円）

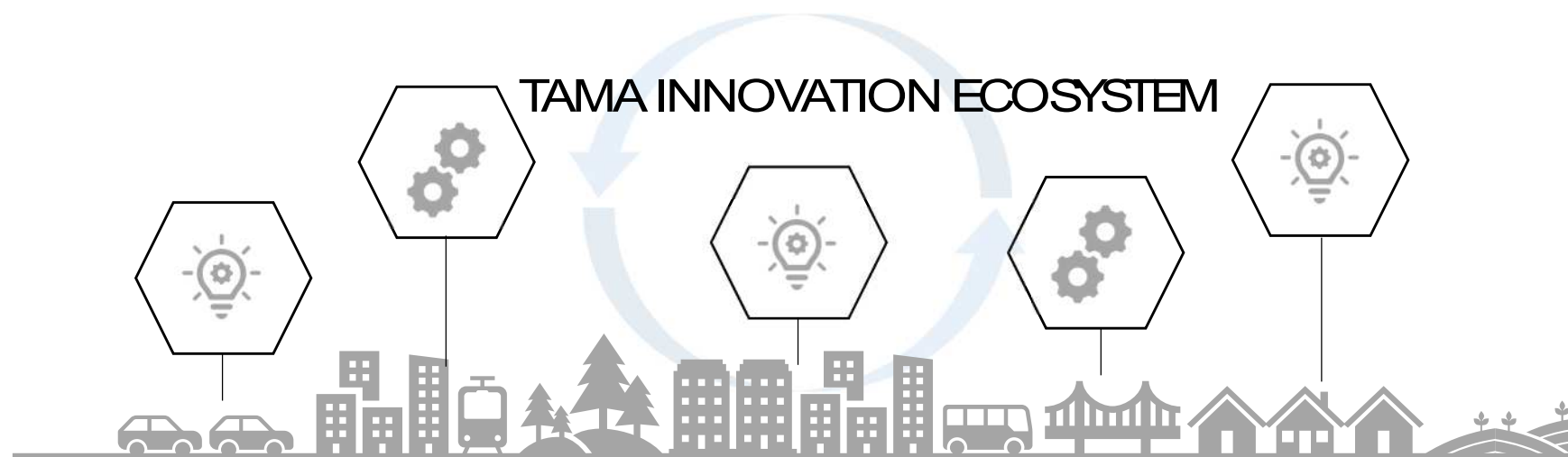
科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
負担金	830,883,000	813,178,160	17,704,840	
合計	830,883,000	813,178,160	17,704,840	

支出の部

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	差 額	備 考
事業運営費 委託料	825,483,000	809,218,520	16,264,480	事業運営に係る委託費
事業運営費 会場借上費	5,000,000	3,840,000	1,160,000	事業運営に係る会場借上費
事務局運営費 会議費	50,000	0	50,000	委員会の開催等に係る経費
事務局運営費 旅費交通費	10,000	0	10,000	事務局等の旅費、交通費
事務局運営費 消耗品費	10,000	0	10,000	事務運営に係る消耗品の経費
事務局運営費 役務費	330,000	119,640	210,360	振込手数料、その他の経費
支出合計	830,883,000	813,178,160	17,704,840	
収支剰余金	0	17,704,840	17,704,840	東京都へ返還
合 計	830,883,000	830,883,000	0	

多摩イノベーションエコシステム促進事業 これまでの取組・成果と今後の取組の方向性



多摩イノベーションエコシステム実行委員会
令和7年3月

1.イノベーションエコシステム形成に向けた これまでの取組・成果

1.多摩地域のイノベーションエコシステム形成に向けた取組・成果（1/2）

概要	✓ 海外や国内における先進事例の分析を踏まえると、イノベーションエコシステムに必要な要素は5つに整理できる ✓ イノベーションエコシステム形成に必要な5つの要素を軸として、これまでに、多摩イノベーションエコシステム実行委員会による取組を含め、多摩地域におけるイノベーション創出の活性化に向けた様々な取組が推進されてきた
----	--

エコシステム形成要素	これまでの主な取組	成果
① リソース イノベーション創出を担うプレイヤーがエリア内に参入	■ 多摩地域のイノベーション創出を担う新たなプレイヤーを発掘し、隠れた技術や事業内容を発信することで、プロジェクト組成等への参画を促進することを目的とした取組を実施 ■ 主に、中小企業、スタートアップのほか、大学・研究機関など、（多摩地域に限らず、区部や都外近隣県の企業等も含む）を対象にヒアリングを実施	■ 多摩地域内外における幅広いプレイヤーを対象にヒアリングを実施 ■ コミュニティ立上げ以降、約半年で100会員以上が入会し、令和6年度時点では360会員以上が参画
② 場の構築 エリアに立地するプレイヤーが集う場所・コミュニティを構築	■ 多摩地域は様々な産業支援機関が立地しており、企業の成長段階に応じた支援メニューが充実 ■ 新たなエコシステム形成を支援する場として、令和4年度に八王子市の中心部に大型イベントも開催可能なコンベンション施設として「東京たま未来メッセ」が、令和5年度に多摩地域のイノベーションを支援するハブとして「オープンイノベーションフィールド多摩（八王子館・国分寺館）」がオープン ■ 多様なプレイヤーが交流する場として、令和4年度に「多摩イノベーションコミュニティ」を設立	■ ものづくり中小企業やスタートアップ企業による開発の促進及び幅広い分野の新事業創出、企業間の連携を促す、セミナー開催や場の提供を推進
③ ネットワーク形成 産学官金の交流・連携を促すリレーションを形成	■ 多摩イノベーションエコシステムのコミュニティ活動を通じて、幅広い事業者にとって参加しやすい交流機会の創出やプロジェクト創出に向けた機運醸成のためのワークショップ等のイベントを企画・提供	■ 地域プレイヤー・自治体・大学等と連携したワークショップ・マッチング支援を、毎年、数百名規模の参加者を対象に実施

1.多摩地域のイノベーションエコシステム形成に向けた取組・成果（2/2）

概要	✓ 海外や国内における先進事例の分析を踏まえると、イノベーションエコシステムに必要な要素は5つに整理できる ✓ イノベーションエコシステム形成に必要な5つの要素を軸として、これまでに、多摩イノベーションエコシステム実行委員会による取組を含め、多摩地域におけるイノベーション創出の活性化に向けた様々な取組が推進されてきた
----	---

エコシステム形成要素

これまでの主な取組

成果

④

ビジネス プロデュース

オープンイノベーションの取組を促し、新事業創出に向けて支援

- コミュニティで創出された優れたアイデアを選定し、具体化に向けた成長を支援する「アイデア具現化支援」、多摩地域のイノベーションの素地を形成するためのアドバルーンとなる成功事例「リーディングプロジェクト」の創出・支援を通じて、PoC実施や社会実装に向けた計画策定支援を実施

- 令和4年度～6年度において、計35件のプロジェクトが多摩地域においてPoC実施を実現
- 取組を通じて、コミュニティで創出されたアイデアがPoC、社会実装支援に繋がる事例を多数創出

⑤

情報発信

エリア内外に向け幅広く取組を発信

- WEBサイトの運営を通じて、リーディングプロジェクトの取組や成果、多摩地域の企業の魅力を対外的に発信
- 多摩地域でのイノベーション創出への関心向上及び企業の魅力発信に寄与するイベント・広報活動を実施

- 多摩地域向け・区部向け・住民巻き込み型の各種イベントを実施し、多摩地域におけるイノベーション機運を醸成
- 展示会出展やたま未来・産業フェアでの取組紹介を通じて、積極的な情報発信を実施

2.これまでの取組・成果を踏まえた現状及び 今後の取組の方向性

2-1.多摩地域におけるリソース

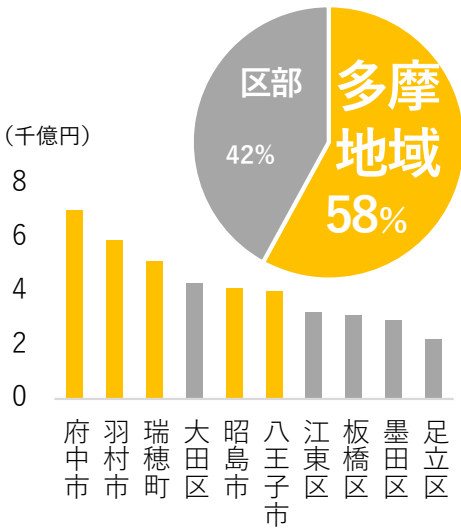
概要	✓ 多摩地域には高い技術力を有する中小企業や大学などが多く立地しており、設立したコミュニティの会員も順調に増加している ✓ スタートアップの数やスタートアップへの投資額は依然として少ない。 新たなプレイヤーの掘り起こしのため、地域内外へのより一層の働きかけが必要である
----	--

現状

- ✓ 多摩地域には高い技術力を有する中小企業が集積しており(図1)、大学も多く立地している
- ✓ 令和4年度に設立した「多摩イノベーションコミュニティ」には、令和6年度末時点で360会員以上が参画し、約半数が多摩地域の企業(図2)
- ✓ 一方、区部と比較すると、多摩地域に所在するスタートアップ数や投資額は依然として少ない(図3、4)

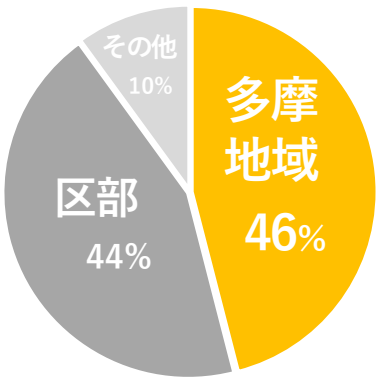
▶ 多摩地域でのイノベーション創出に向けて、新たなプレイヤーの掘り起こしのため、地域内外へのより一層の働きかけが必要である

(図1) 区市町村別出荷額（2020年時点）



出典：経済産業省「経済構造実態調査」

(図2) コミュニティ会員企業の所在地



出典：事務局実施のアンケートをもとに作成

(図3*) 多摩地域と東京都全体のスタートアップ数

地域	2021	2024
多摩地域	118	204
東京都全体	4,894	8,075

(図4*) 多摩地域スタートアップの調達額と東京都全体スタートアップの調達額（百万円）

地域	2021	2024
多摩地域	29,668	31,508
東京都全体	3,152,700	5,188,200

出典：「INITIAL」 <https://initial.inc/>（2025年3月時点データ）等を元 to 作成
*スタートアップ数：2009年以降設立かつ継続中の未公開企業数
*調達額：
①多摩地域=INITIALデータより、設立以降の総調達額を元に算出
②東京都全体=「Japan Startup finance」レポートより2009-2024年の累計を算出

2-2.多摩地域における場の構築

概要	✓ 多摩地域では、産業支援機関による支援が充実しており、交流できる「場」としてのコミュニティも設立されるなど、中小企業のニーズに一定程度寄与できている ✓ 引き続きマッチング機会等のサポートを求める声もあり、コミュニティの更なる活性化が必要である
----	--

現状

- ✓ 多摩地域には様々な産業支援機関が立地しており、新たに複数の施設がオープンするなど、企業の成長段階に応じた支援メニューが充実（図1）
- ✓ 企業や大学等が集まり、個々の技術やアイデアを持ち合わせ、イノベーション創出に向けて相互に交流できる「場」として「多摩イノベーションコミュニティ」を設立
- ✓ コミュニティ会員企業の7割が、直近数年において支援の充実を実感しており、企業の支援ニーズに一定程度寄与できているが（図2）、引き続きマッチング機会等のサポートを求める声もある（図3）

多摩イノベーションコミュニティの更なる活性化が必要である

（図1）多摩地域の産業支援施設

たま未来メッセ：R4年度オープン



TOKYO創業ステーションTAMA



OiF多摩（国分寺館、八王子館）：R5年度オープン

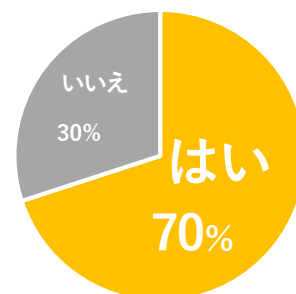


産業サポートスクエア・TAMA



（図2）コミュニティ会員企業への支援充足度

Q.「直近3～4年間で支援・サポートは手厚くなったと感じますか」*1



（図3）今後支援機関からどのようなサポートが必要か*2



2-3.多摩地域におけるネットワーク形成

概要	✓ コミュニティにおける連携機会の提供やWS、イベント等の企画による後押しもあり、社外ネットワーク形成に取り組む企業の割合は増加している ✓ ネットワークを活かし、事業拡大・新規参入を図るには、多摩地域内外の多様な事業や主体との連携促進が必要である
----	---

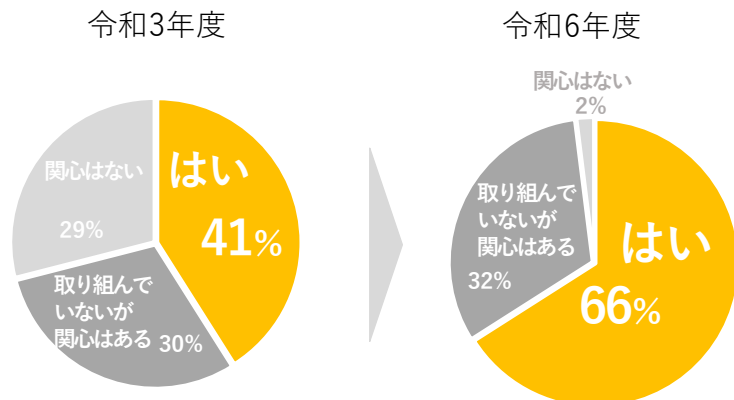
現状

- ✓ コミュニティでは、幅広い事業者との連携機会やプロジェクト創出のためのワークショップやイベント等を企画・提供
- ✓ 社外ネットワーク形成に取り組む企業の割合は、約6割強まで増加（図1）
- ✓ 社外連携を希望する理由としては、既存事業の拡大や新規分野への参入などが上位に挙がり、希望する連携先として、自治体・大企業が多い（図2、3）

ネットワークを生かしたビジネス創出のためには、多摩地域内外の事業や主体との連携促進が必要である

（図1）多摩地域のネットワーク形成状況

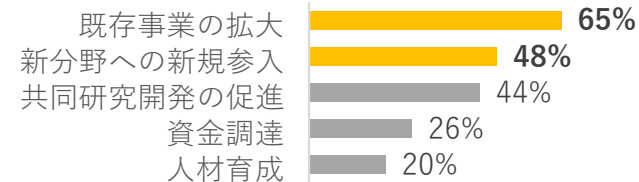
Q.「社外ネットワーク形成に取り組んでいますか」



出典：事務局実施のアンケートをもとに作成

（図2、3）コミュニティ会員の連携ニーズ

Q.「連携を希望する理由やニーズについてご回答ください」



Q.「希望する連携先のカテゴリーについてご回答ください」
※上位5つ



出典：事務局実施のアンケートをもとに作成

2-4.多摩地域におけるビジネスプロデュース

概要	✓ 社外企業との事業創出を促す支援を実施し、連携に取り組む企業の割合は増加している ✓ 引き続き多摩地域・コミュニティ発のビジネスプロデュースに取り組むと共に、技術面などに関する支援が必要である
----	--

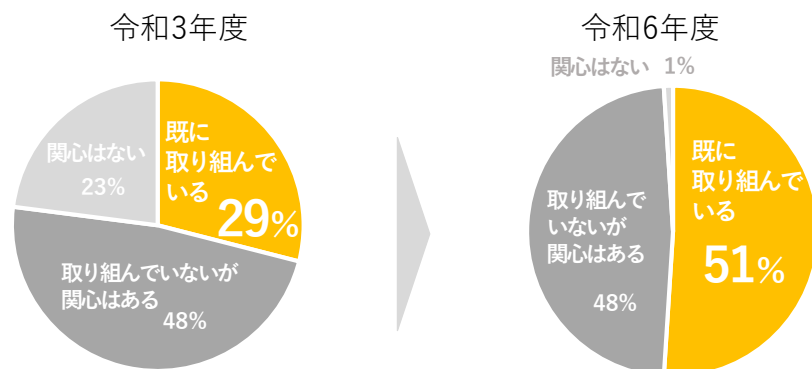
現状

- ✓ 多摩地域におけるイノベーション創出の好事例を目指し、複数企業等が連携して取り組む「リーディングプロジェクト」、コミュニティを中心に優れたビジネスアイデアを選定し、成長を支援する「ビジネスアイデア具現化支援」を実施
- ✓ 社外連携によるビジネス創出に既に取り組んでいると答えた企業は、約5割まで増加(図1)
- ✓ 社外連携に向けて発信・収集したい情報として最も多かったのは、技術等の特徴や強みについてである(図2)

引き続き、多摩地域・コミュニティ発のビジネスプロデュースに取り組み、イノベーションの創出を促進するとともに、技術面などに関する支援の実施が必要である

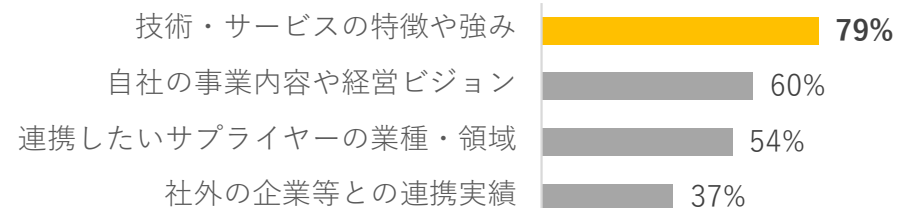
(図1)社外連携による事業創出への取組状況

Q.「社外企業との連携による事業創出に取り組んでいますか」



(図2)社外連携に向けて発信・収集したい情報

Q.「新たな社外の連携先の発掘・検討に向けて、自社の情報を社外に発信する場合もしくは他社の情報を収集したい場合、こういった情報が望ましいかご回答ください。」（複数選択可）



2-5.多摩地域における情報発信

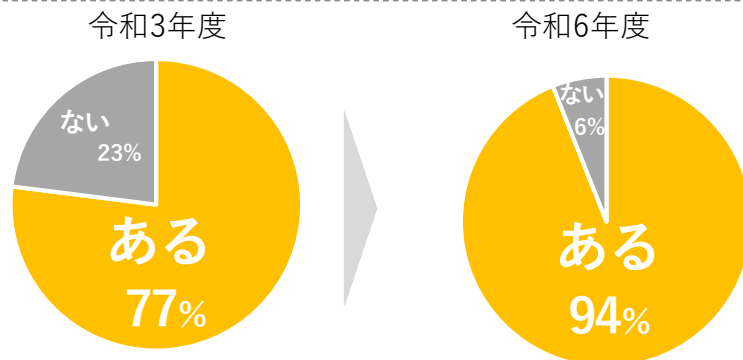
概要	✓ 積極的な情報発信により、多摩の地域課題解決に関心がある企業の割合は増加しているが、依然として課題も抱えている ✓ 引き続き情報発信を効果的に行い、国内外への進出も支援することで、企業や大学等との連携やイノベーション創出を促進することが必要である
----	--

現状

- ✓ WEBサイトの運営や展示会出展、たま未来・産業フェアでの取り組み紹介等を通じて、当事業の取組や多摩地域の企業の魅力を積極的に情報発信
 - ✓ 多摩地域における地域課題解決・地域貢献に関心がある企業の割合は増加(図1)
 - ✓ 企業が情報発信について抱える課題として、自社の強みを上手くアピールできていない、情報発信力、営業力不足といった声が聞かれた(図2)
- 引き続き多様な手法により情報発信を効果的に行い、国内外への進出も支援することで、企業や大学等との連携やイノベーション創出を促進することが必要である

(図1)多摩地域における地域課題解決への関心状況

Q.「多摩地域における地域課題解決・地域貢献に関心がありますか」



出典：事務局実施のアンケートをもとに作成

(図2)情報発信について企業が抱える課題

情報発信における課題（ヒアリング結果）

自社の強みや優位性を外部に対して、上手くアピールできていない

会社や製品・サービスの認知度が低く、情報発信力や営業力が不足していると感じる

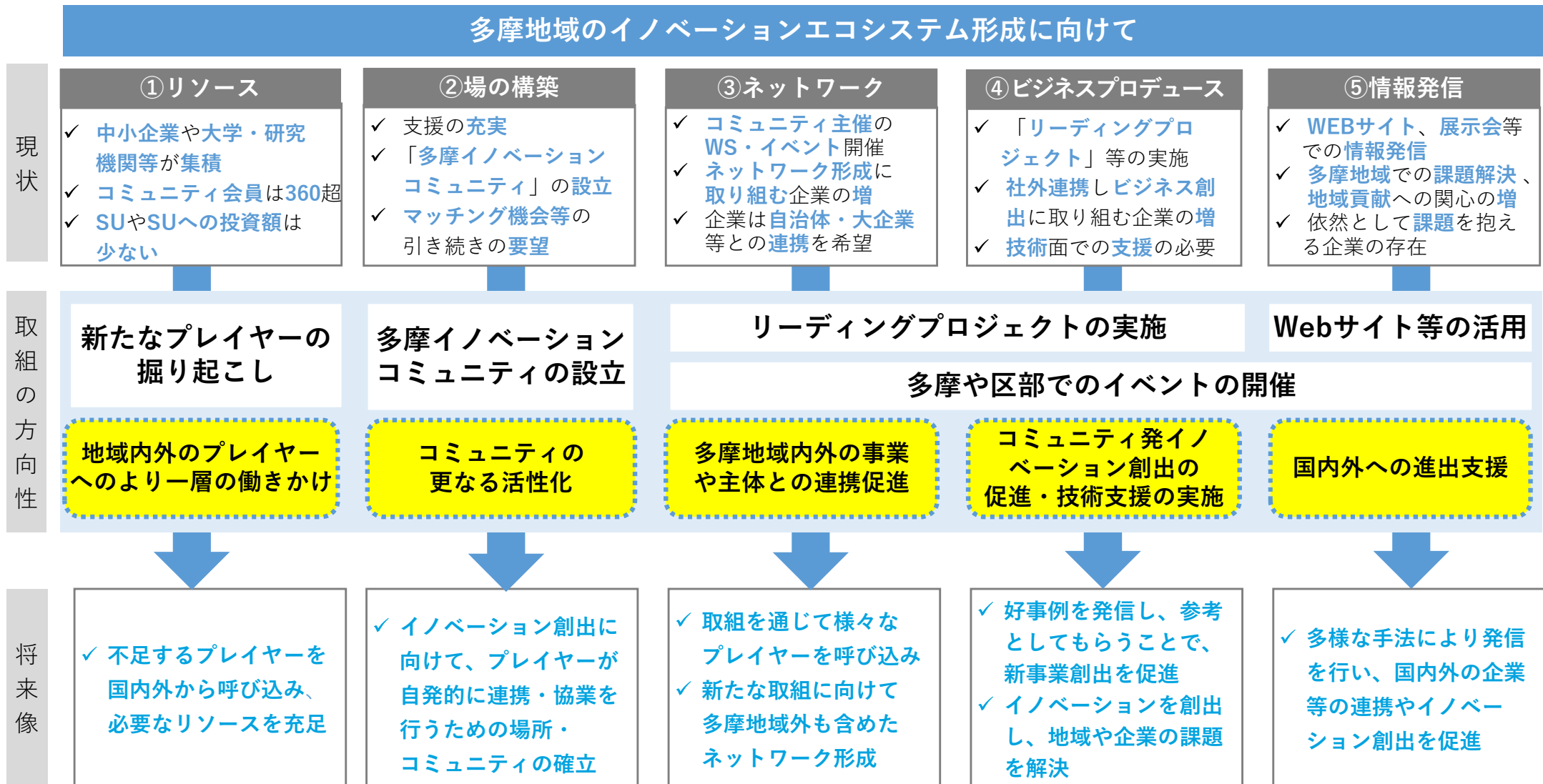
多摩地域内でのネットワークが弱い状況にあるので、コミュニティにおけるイベントやワークショップに関する情報が知りたい

自社の取り組みをアピールできる場が欲しい

出典：事務局実施のヒアリングをもとに作成

2-6.多摩地域のイノベーションエコシステム形成に向けた取組の方向性

概要	✓ 多摩地域の現状を踏まえると、まだ5つの要素を充足できておらず、イノベーションエコシステムの形成に向けて、不足する要素を補っていくための取組を行う必要がある
----	---



令和 6 年度多摩イノベーションエコシステム企画選定委員会実施報告書

- 1 契約件名
令和 7 年度多摩イノベーションエコシステム促進事業に係る企画運営等業務委託
- 2 契約手法
企画提案方式
- 3 開催日
令和 7 年 3 月 1 7 日（月曜日）
- 4 審査結果
審査基準に基づく厳正な審査を行った結果、A 社が最も高い評価点を得た。

N o	入札者	評価点（1 0 0 点満点）
1	A 社	7 1 . 8 点

5 審査委員

	所属・役職名	備考
1	東京都産業労働局商工部商工施策専門課長	委員長代理
2	東京都商工会議所連合会 幹事商工会議所 町田商工会議所企業支援部長	委員
3	東京都商工会連合会事務局長	
4	一般社団法人首都圏産業活性化協会 事務局次長	
5	公益財団法人東京都中小企業振興公社多摩支社長	
6	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター 多摩テクノプラザ総合支援課長	

6 選定理由

- 多摩イノベーションエコシステム促進事業への理解が深く、令和 7 年度からの新規取組についての具体的な提案がなされていた。
- 類似のイノベーション創出のための企業支援業務等の実績があり、安定的な事業運営が見込める体制となっている。